



# 苦しい酪農家を助けてほしい 農業農民後援会が「農業を語るつどい」開催



紙参院議員がオンラインで参加

農業危機と自給率低迷の実態、その闘いに立ち上がっている畜産農家や農民連の人たちの活動が述べられ、農産物の価格補償、農家の所得保障で安心して作り続けられる党の農業政策を紹介し、大軍拡ではなく、国民の暮らしを守る政治、農業を守る政治への転換を訴えられた。

## 保育体制確保・給食費補助など課題続出 市民間保育協と市議会厚生委が懇談会

1月21日に行われた「新春のつどい」に引き続き、農業農民後援会による「農業を語るつどい」が、市勤労者会館開かれました。

オンラインで参加した共産党農漁民局長の紙智子参議院議員からは、ロシアのウクライナ侵略、エネルギー・食料の危機、国内での

年末に西目で発生した土砂災害で、被害を

受けた青年農家からは、「倉庫に土砂が流入し、昨年10月に借金して購入した農機具が埋まっている。立ち入り禁止で、手出しができません。営農計画を立て、作付け規模も拡大、春から使用する機械だ。被災現場の早急な

対応や、機械への支援がほしい」との切実な訴えが出されました。藤島の畜産農家からは、「飼料コストが高騰し危機的な状態。国・県などの補助支援が継続しなければ終わりだ。今、一番苦しい酪農家を助けてほしい」との声が出されました。

や、インボイス制度の中止、中山間地域直接支払いの拡充、鳥獣被害問題など、地域農業を守るための課題や要望の声が上がりました。つどいに参加した関とおる県議と党市議団は、土砂災害で被災した青年農家の聞き取りを行うとともに、個々の農家から出された課題や要望などの実現に、引き続き取り組みを確認しました。

鶴岡市民間保育協議会(会長・松原保育園、齋藤功氏)主催で、市議会厚生常任委員会(菅井巖委員長)との懇談会が1月24日、開かれました。

懇談会は、各保育園の関係者と、市議会

員、市の子育て推進課長、子ども家庭支援センター所長等が、5つのテーブル・グループに分かれて行いました。

訴えがありました。問題として、保育士の給与・処遇改善や、保育士配置基準の見直しなど、切実な課題が述べられました。

## 子ども食堂(みんな食堂)支援



▽25日、第一学区コミセンで実施された「子ども食堂」を見学させて

て、実践している方々のご意見を聞きながら、2016年8月の厚生環境常任委員会以来、様々な案を行ってきました。子育て家庭に限らないつどいの場所としての発展を今後も応援していきます。

▽雑誌に山形県議団記事掲載。日本共産党中央委員会が発行する月刊誌「議会と自治体」2月号に、私が書いた県議団の報告が掲載されました。多忙につき一時は辞退も考えたのですが、「山形は全国の目標になりますから」と編集局の方におだてられて作成したものです。

貰いました。庄内地域食堂と朝陽ライオンスクラブの共同の事業で、事前に申し込みのあった家庭に、おもちゃや衣類などのプレゼントと暖かい肉餅(肉汁にお餅が入った感じ)がその場で提供されるもので、大勢の親子が笑顔で訪れていました。

▽私は、こうした子ども食堂や無料塾などに対する支援策について(県議 関 徹)

コロナ禍での保育園の対応について、「複数の保育士が感染して、保育体制の確保が困難だった」との声や、「県内でも鶴岡市の支援対応が早くて良かった。県内他自治体への波及もあったのでは」との声が出されました。

子どもの発熱や病気などでの対応から、「親が仕事を休みやすい職場環境が必要だ」、「核家族化が進行している」、「親も祖父母等も仕事をする状況」など、社会全体の課題が浮き彫りになりました。

物価高騰での支援には、「給食費へ補助金が使えなかった。基準の在り方が課題」との声も出されました。

また、障害児の枠に入らない「気になる子」への保育士の加配対応について、園ごとになるなどの課題と、専門家や保健師などの適切な支援、共通理解を進める家族と保育園の関係づくりの必要性も挙げられました。

保育士の求人では、「辞めても、入っていない」、「新卒の保育士は確保できない」との



## 小・中学校の給食費無償化を求める署名

本市は学校給食発祥の地として全国的に知られています。その学校給食は今日まで「食育」として、先人から受け継がれてきた食と食文化の知恵を伝えてきました。まさに「食育」は、「教育」のひとつであり、「ユネスコ食文化創造都市」としての街づくりを推進する本市の大きな特徴です。憲法第26条は「義務教育は、これを無償とする」と明記しています。しかし、実際に無償化されているのは、授業料と教科書代に限られています。そのため子どもがいる家計の負担は、大きなものになっています。

さらに長引く新型コロナウイルス感染症への対応や物価高騰が市民の生活に重くのしかかり、貧困と格差を広げ、子どもたちにも深刻な影響を与えています。

本市で令和4年11月から令和5年3月まで実施しているこの度の学校給食費の無償化は、物価高騰の折に、保護者から大きく歓迎されています。子育て世代の支援は、暮らしやすい街づくりを推進し、少子化対策においても有効的な政策のひとつであります。

新型コロナウイルス感染症や物価高騰が今後も続くと思われる中、義務教育期の保護者が学校給食費の負担が重くのしかかることが無いよう、今後も継続して無償化していただきますよう求めるものです。

### 要請事項

- 1 今後も小・中学校給食費の保護者負担の無償化を継続すること。
- 2 小・中学校の給食費無償化にするため財政措置を、国、県にもとめること。

氏名	住所
	山形県鶴岡市
	山形県鶴岡市
	山形県鶴岡市
	山形県鶴岡市
	山形県鶴岡市

国民の食糧と健康を守る運動田川地区連絡会（田川食健連）

代表 大高 全洋（山形大学名誉教授）

連絡先 0235-33-1511（庄内産直センター）

取り扱い団体（ ）

## 学校給食を無償に！

学校徴収金は子育て世代の

大きな負担に

たとえば学校給食費

小学校で1食あたり280円 年間約55,000円  
中学校で1食あたり320円 年間約61,000円



兄弟・姉妹がいる家庭は2倍と大きな負担  
他にも修学旅行積立・教材費・PTA会費等々

鶴岡市では

令和4年11月～令和5年3月分

小学校 約22,000円

中学校 約25,000円

今は無償だけど・・・？

憲法第26条

「義務教育はこれを無償とする」  
はずだけど？

新型コロナウイルス感染症・物価高騰

家計は大変

子育て世代・少子化対策

学校給食費の無償化継続

ぜひ、学校給食費の無償化署名にご協力をお願いします。

国民の食糧と健康を守る運動田川地区連絡会 0235-33-1511（庄内産直センター）

# 学校給食の無償化継続を！

鶴岡市に対する、「小・中学校の給食無償化を求める署名」運動が、国民の食糧と健康を守る運動田川地区連絡会（田川食健連）で始まりました。

鶴岡市では、物価高騰対策として令和4年11月

から5年3月まで、5ヶ月間の給食費無償化が実施されていますが、4月からは給食費の徴収が再開されました。

新型コロナや物価高騰が今後も続くと思われる中、学校給食無償化は重点政策要求の一つであり、実現を指し、署名用紙が、必要な方は、庄内産直センター（33・1511）に連絡して下さい。

都市計画課入札結果（ ）内は予定価格	1月26日入札分
・鶴岡公園東駐車場周辺歩道植栽柵舗装工事中止	
下水道課入札結果（ ）内は予定価格	1月27日入札分
・市集落排水事業 三瀬地区管路施設147-2号新設工事（三瀬地内ほか）（入札9業者うち1業者辞退） （株）伊藤組 41,900,000円（42,530,000円）工期～3/31（落札率98.52%）	
・市公共下水道事業 汚水K306-2号ほかマンホールポンプ新設工事（清水新田地内ほか）（入札6業者） 山形空調（株） 28,300,000円（28,920,000円）工期～3/31（落札率97.86%）	1月24日入札分

（1面のつづき）  
「通園バスの利用が減っている」との声を上げた園では、置き去りチェックと安全確保の機器導入などで、負担が増している悩みが語られました。

業の運営課題として「法人統合」の検討も、意見として出されました。